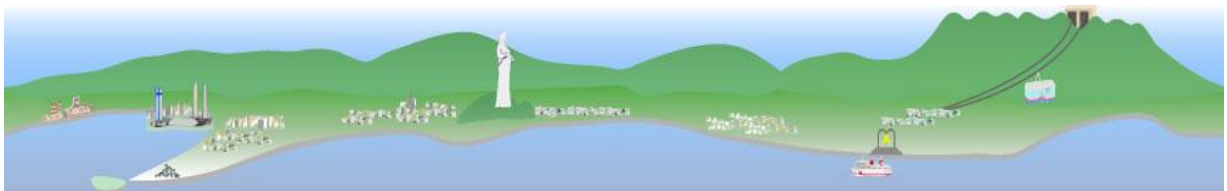


まち・ひと・しごと創生
総合戦略
策定のための提言書
(H27.11.9現在 素案)



富津市民委員会

第4分科会

平成27年11月9日

< 目 次 >

《 は じ め に 》	- 1 -
I 富津市中期収支見込み	- 2 -
II 富津市市民委員会第4分科会 開催経過	- 3 -
III 富津市市民委員会第4分科会 委員名簿	- 5 -
IV 提言書	- 6 -
1 人口ビジョン	- 6 -
2 漁業（海苔）	- 13 -
3 漁業（その他）	- 14 -
4 農業	- 15 -
5 観光	- 16 -
6 雇用創出	- 17 -
7 計画の進行管理における市民委員会の役割	- 19 -
V 編集後記	- 20 -
座長 平野恵子	- 20 -
ナビゲーター 土屋龍一郎	- 20 -
コーディネーター 石渡秀朗	- 21 -

《 は じ め に 》

平成 26 年 8 月 29 日に公表された富津市中期収支見込みに基づき、「このままだと北海道夕張市と同様に財政再生団体に転落する」という報道がされました。市の財政に無関心だった多くの市民が、この報道に大きな衝撃を受けました。

その後、平成 27 年 5 月に「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針」が決定され、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定体制の一つとして、「富津市民委員会」を組織することとなりました。市民委員会の目的は、「幅広い市民からの意見を戦略に反映させるため、新しい手法として無作為で抽出した市民（女性及び若年層に傾斜配分）で構成し、現状における課題や解決策を討議する」ことです。

市民委員会の構成員は、15 歳以上の富津市民の中から無作為抽出された 2,000 名のうち、郵送により参加希望を募った 82 人の人たちです。富津市の将来を自ら考え、語ろうとする”志”ある人たちです。私たちはそのうちの 20 人、第 4 分科会のメンバーで、「産業・雇用～市の産業・仕事を創る～」というテーマを頂戴しました。

平成 27 年 7 月 5 日（日）の第 1 回市民委員会をスタートに、年齢も経歴も様々な私たちが、これまで 7 回の会議を経て様々な議論を重ねて参りました。その結果、現状の課題に対する解決策を分科会の総意としてまとめることはできませんでしたが、おもしろい意見・・・富津市の近未来を考える上で一考する価値のある多くの意見が出されたと自負しています。

市民委員会の目的は前述のとおり「現状における課題や解決策を討議する」ことであり、その目的は過去 7 回の市民委員会ですでに達成されたのかもしれませんが、しかし、そこで出された意見が、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に少しでも多く取り上げられること、輝かしい富津市の将来の夢に少しでも役立つことが私たちの願いです。「討議する」ことを目的とするのではなく、「討議」の結果を未来の富津のまちづくりに役立てていただきたいという思いから、第 4 分科会としての提言書をまとめることといたしました。

前述のとおり、分科会の様々な意見を調整する作業に時間をかけず、自由な発想の自由な意見をまとめたものであり、ベクトルの違う意見を併記する場合もあることをあらかじめご理解いただいた上で、ご一読賜れば幸甚です。



この提言書を、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定のため、未来の富津のまちづくりに少しでも役立てていただくため、富津市創世会議のみなさま、庁内体制を構成する富津市役所職員のみなさま、富津市民の多くのみなさま及び関係各位にご活用いただくことを心から希望します。

富津市民委員会
第 4 分科会 一同

I 富津市中期収支見込み

私たち市民委員会が組織されるきっかけとなった「富津市中期収支見込み」について、「広報ふつつ」平成26年10月号の一部を転載します。

持続可能な行政運営に向けて経営改革を行います！

今回、新聞等で報道されました、当市の中期収支見込みにおいて今後5年間で大幅な財源不足が生じるとの記事をご覧になった市民の皆様から、「不安感」を含む様々なご意見があったことについて改めてご説明します。
 近年、社会保障関係費の増加に加え、災害に備え学校の耐震化や消防防災センターの建設など安全安心のための事業を優先して行ってきました。しかしながら、税収などが減少したことから、その財源不足をうめるために市の貯金である財政調整基金で対応してきましたが、この基金がほとんど底を突く状態となりました。
 当然ながら、富津市がただちに「破たん」するわけではありませんが、財政調整基金は災害等の不測の事態に備えるためのもので適切な規模の積み立てが必要となります。また、基本的な行政サービスを維持し、質的な向上を図るためにも、今後、身の丈にあった行政運営となるよう市の経営を抜本的に改革していきたく考えます。
 東京湾から美しい富士山を望む富津市を将来のこども世代に引き継ぐため、私が先頭に立ち職員一丸となって経営改革を断行していきますので、市民の皆様の更なるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中期収支見込み (平成27～31年度)

市の今後5年間の収入と支出の見込みをまとめました。

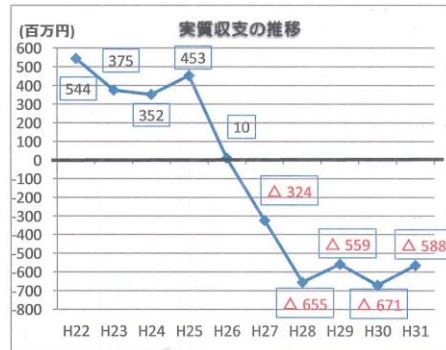
収支見込みのポイント

このままでいくと…

- 平成27年度から平成31年度までの5年間の財源不足額は28億円
- 平成30年度には積み重なった赤字額が22億円となり、財政再生団体となる可能性のある極めて厳しい見込みです。

◆財政再生団体になった場合

財政再生団体になった場合、市の判断で行っていたサービス、道路の整備などが制限され、各種手数料の値上げやサービス水準の低下など、市民にとって大きな影響があります。



中期収支見込み(一般会計)

(単位：百万円)

区分	27～31年度 決算見込額
市税	37,608
地方交付税	4,747
国庫・県支出金	17,064
市債	9,287
その他	10,727
歳入合計 A	79,433
人件費	18,541
扶助費	16,178
公債費	7,702
投資的経費	9,560
その他	30,249
歳出合計 B	82,230
差し引き A-B	△ 2,797

歳入(収入)

・市税
 歳入の多くを占める市税は、平成24年度から2年連続減収となり、平成25年度の決算額は86億円(過去27年間で最低)で、平成5年度のピーク時と比較して22億円減少しています。これは企業などからの固定資産税の減によるもので、今後もこの傾向が続き、平成31年度には73億円となる見込みです。

・地方交付税
 地方交付税は、国から配分されるもので、国の動向次第で増減するものですが、市税収入の減少に伴い、今後は増加する見込みです。

歳出(支出)

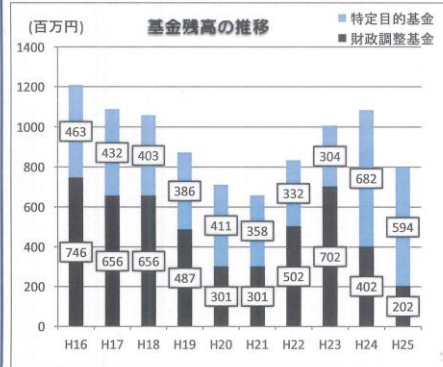
・人件費
 人件費は、職員数の削減などにより年々減少し、平成25年度の決算額は40億円で、平成11年度のピーク時と比較して15億円減少しています。現在の定員適正化計画では、平成31年度には36億円となる見込みです。

・扶助費
 扶助費は、高齢化の進展などにより年々増加し、平成25年度の決算額は30億円で、20年前と比較して19億円増加しています。今後も増加し続け、平成31年度には34億円となる見込みです。

・公債費
 公債費は、平成17年度から8年連続で増加し、平成25年度の決算額は15億円で、平成10年度のピーク時と比較して2億円減少しています。しかし、今後も道路などの公共施設の整備などに市債を借り入れていくと、毎年15億円前後返済する見込みで、市の財政を圧迫する大きな要因の一つとなります。

市の貯金っていくらあるの？

市の貯金にあたるのが「基金」です。
 公共施設の整備や教育の振興など特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」と、災害など不測の事態に備えて積み立てる「財政調整基金」があります。
 財政調整基金の平成25年度末残高は、わずか2億円です。これは昭和46年の市制施行以来、最低の水準で、県内37市の中で2番目に少ない金額です。



問 財 政 課 ☎80・1237

中期的な収支見込みを踏まえ、持続可能な行政経営に転換するため、次の改革を実行していきます。

- ① 将来に向けての財政基準の作成および実行
- ② 公共施設の見直し
- ③ 事務事業の聖域なき抜本的な見直し
 1. 税収の確保
 2. 職員数の削減
 3. 行政サービスの見直し
 4. 受益者負担の見直し
 5. 民間企業・団体の活用 など

富津市経営改革会議

経営改革案を話し合うため、有識者で構成する第1回会議を10月31日(金) 11:00から市役所本庁4階401会議室で行います。
 傍聴者の定員は30人です。希望する人は 10:30までに来庁してください。
 議題は、「富津市の現状について」です。

問 行政管理局 ☎80・1211

II 富津市市民委員会第4分科会 開催経過

私たち第4分科会は、下記の会議などを開催して参りました。

[その1]

日時	会議名称	会場	協議内容等
2015/7/5 (日) 13:00 ~ 17:30	第1回市民委員会全体会	富津市役所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開会・市長挨拶 ○ 特別講演：花田虎上「富津を語る」 ○ 各班コーディネーター紹介 ○ 目的・進め方説明（企画課） ○ 財政状況・人口動態説明（経営改革推進課） ○ 討議の進め方説明・質疑（構想日本） ○ 各班別座長専任 ○ 事業仕分け概要説明（構想日本） ○ 模擬仕分け ○ 閉会
2015/7/23 (木) 8:30 ~ 17:00	現地視察	市内	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富津地区埋め立て地、県立富津公園、マザー牧場、フィッシュ・金谷のまちなど、市内10カ所を視察 ※ 創世会議・市民委員会構成員ほか参加
2015/7/23 (木) 18:30 ~ 20:30	第2回市民委員会第4分科会	富津市役所504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 漁業、雇用、農業、畜産、観光ほか、富津の課題と将来展望塔について討議 【主な意見】 ・ 就業者の高齢化、後継者不足は否めない ・ 海苔はブランド力があるのにPR不足 ・ 道の駅などの直販は魅力的 ・ 企業誘致は地元雇用促進策をセットで ・ 農地の耕作放棄地が目立つ ・ 農業をやりたい若者は多い ・ その他様々
2015/8/27 (木) 18:30 ~ 19:00	第3回市民委員会全体会	富津市役所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富津市人工ビジョン2040素案について説明 ○ 富津市事業仕分け結果について報告 ○ 第2回市民委員会報告 ○ 第3回市民委員会の進め方説明
2015/8/27 (木) 19:10 ~ 20:45	第3回市民委員会第4分科会	富津市役所504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口ビジョン、産業、雇用について討議 【主な意見】 ・ 人口3万5千人のまちのイメージがわからない ・ イメージなしでは人口ビジョンの是非は議論できない ・ 人口が減ると何が問題なのか ・ 人口が少なくても魅力あるまちはつくれるはず ・ 飼料米の需要が増えている重点が置かれている ・ 農業振興地域整備計画の見直し作業中 ・ 企業誘致奨励金制度はどこでも適用 ・ その他様々
2015/9/23 (水) 14:00 ~ 14:35	第4回市民委員会全体会	富津市役所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口ビジョン追加資料について説明 ○ 富津市外住居社アンケートについて説明 ○ 第3回市民委員会報告 ○ 第4回市民委員会の進め方説明
2015/9/23 (水) 14:45 ~ 15:00	第4回市民委員会第4分科会	富津市役所504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口ビジョン、地域、暮らしなどについて討議 【主な意見】 ・ 田舎を武器に地域に付加価値を ・ 田舎に魅力を感じる若者の転入が増えれば出生率2.1も不可能ではない ・ 子育てにお金がかからない環境にできれば子どもの数は増える ・ 2地域居住型の生活の検討も必要 ・ 北にコンパクトシティ、南を魅力ある田舎（里山）に ・ メロンやトマトなど特産物はあるが数がまとまらない ・ 市内に高速ICが3カ所ある強みを活かして物流拠点の整備を ・ 社員寮の独身者に婚活イベントを展開すれば ・ その他様々
2015/10/16 (金) 18:30 ~ 19:00	第5回市民委員会全体会	富津市役所大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富津市市民委員会の役割について説明 ○ 第4回市民委員会報告 ○ 第5回市民委員会の進め方説明
2015/10/16 (金) 19:15 ~ 21:00	第5回市民委員会第4分科会	富津市役所504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口ビジョン、地域、暮らしなどについて討議 【主な意見】 ・ 市内著名人に観光大使をお願いしては ・ 農産物や海産物の加工技術を地域の高齢者が市外の若い人に伝え転入を促進しては ・ 半農半Xというライフスタイルで鴨川にくらす人がいる ・ 空き家対策で民泊を考えている人がいる ・ ゲームや漫画、アニメをまちおこしのツールにできる ・ 観光はシティセールスの有効ツールであり若者の意見を取り入れたイベントはおもしろい ・ 孫ターンも増えている ・ その他様々

[その2 (予定)]

日時	会議名称	会場	協議内容等
2015/11/8 (日)	13:30 ~ 14:00 第6回 市民委員会 全体会	富津市役所 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 富津市人工ビジョン2040について説明 ○ 第5回市民委員会報告 ○ 第6回市民委員会の進め方説明
	14:00 ~ 16:00 第6回 市民委員会 第4分科会	富津市役所 504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口ビジョンについて討議 ○ 「ひと・まち・しごと総合戦略策定のための提言書(素案)」について議論 ○ 総合戦略策定スケジュールの都合により、素案のまま創世会議に提出することを確認 ○ 次回市民委員会(H27.11.30)において提言書の最終承認をする予定について確認 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口3万5千人のまちのイメージがないまま、人口だけ議論することに意味はない ・ 初回特別講師の花田氏も「田舎でも不便は感じない」と発言されていた ・ 人口より、どうしたら住民の幸せ度が高まるのかが大切 ・ 企業の投資が続けば税収は維持でき、人口が減っても住民は幸せではなか ・ 第4分科会の提言書には大きな意味がある ・ 総合戦略策定後、進行管理に市民の目が不可欠 ・ 進行管理作業に参加したい ・ その他様々
2015/11/29 (日)	13:30 ~ 14:00 第7回 市民委員会 全体会	富津市役所 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○
	14:00 ~ 16:00 第7回 市民委員会 第4分科会	富津市役所 504会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合戦略素案について議論 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ・ その他様々

Ⅲ 富津市市民委員会第4分科会 委員名簿

私たち第4分科会の委員は、下記の名簿のとおりです。

※ 名簿掲載は、次回提言書確定までに構成員全員の承諾を得られ場合に掲載することとし、この素案では、ナビゲーターおよびコーディネーターを除き年齢構成等のみ掲載することとする。

年齢構成		
10代	1人	5.0%
20代	0人	0.0%
30代	5人	25.0%
40代	5人	25.0%
50代	4人	20.0%
60代	2人	10.0%
70代	3人	15.0%
計	20人	100.0%
平均	48.15歳	

男女構成		
男	13人	65.0%
女	7人	35.0%
計	20人	100.0%

その他構成員等

役職	氏名	所属等
座長	平野 恵子	市民委員から選任
ナビゲーター	土屋龍一郎	株式会社 エムウェーブ 代表取締役社長
コーディネーター	石渡 秀朗	三浦市立病院 副管理者

IV 提言書

第4分科会で出された意見や提言を「政策提言」として分野別にまとめ、提言書といたします。

「政策提言」を銘打つには、提言内容を実現するための現状制度の調査研究、制度改正が必要な場合の手法、政策実現のための予算およびスケジュールなどの検証の上に立った提言が必要だと思われます。しかし、時間的な制約などに起因して、これらは不十分であり、この提言書は「政策提言」としての体をなしていないかもしれません。

さらには、この第4分科会に与えられた「産業・雇用～市の産業・仕事を創る～」というテーマは、目の前に特定の課題を突きつけられたのではなく、漠としたものであり、委員の意見も将来の夢を語るものが多くありました。

このことから、「政策提言」としては不十分かもしれませんが、私たちの意見が、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に少しでも多く取り上げられること、輝かしい富津市の将来の夢に少しでも役立つことが私たちの願いであり、「討議する」ことを目的とするのではなく、「討議」の結果を未来の富津のまちづくりに役立てていただきたいという思いから、第4分科会としての提言書をまとめることといたしました。

分科会の様々な意見を調整する作業に時間をかけず、自由な発想の自由な意見をまとめたものであり、ベクトルの違う意見を併記する場合もあることをあらかじめご理解いただいた上で、ご活用いただければ幸いです。

1 人口ビジョン

平成27年8月に「富津市人口ビジョン2040素案」が示されました。その概要版を次頁に転載しました。

このとおり、このままでは2040年の富津市の人口が約3万人にまで減少してしまう推計値に対し、出生率の上昇、若い世代の転出抑制、転入増加などの政策により若い世代の人口減少を抑制し、2040年の富津市の人口を推計値より5千人多い約3万5千人にしようというのが人口ビジョンのまとめです。

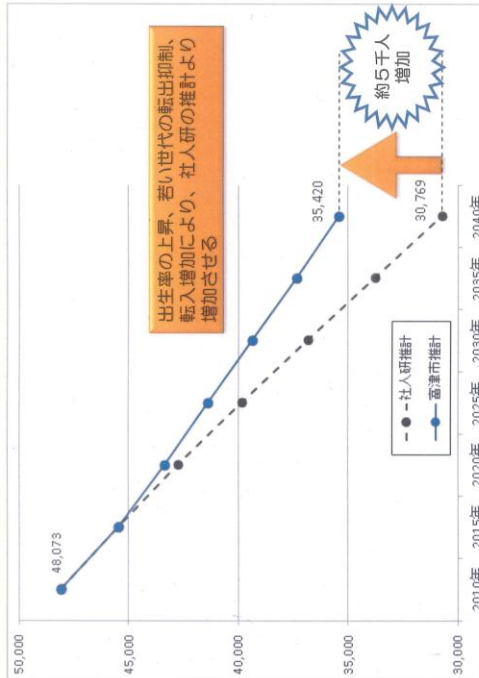
富津市人口ビジョン2040（素案）概要版

人口の将来展望

2040年で35千人を維持
(国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計比5千人増)

条件

1. 市民の「出産・子育て」に関する希望を早期に叶える
2. 市の強みを活かし、転出を抑制、転入を増加
3. 1と2により、高齢化率の上昇を抑制

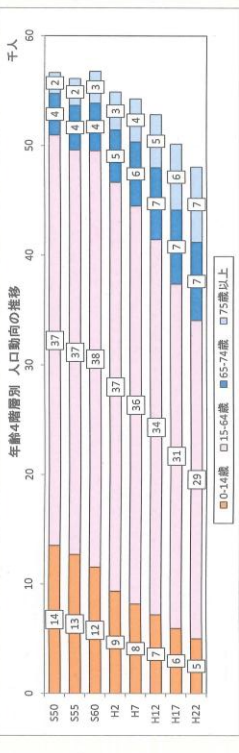


富津市推計	出生率 (括弧内は社人研の値)	社会移動
2020年 1.47	2014年近隣3市水準 (1.12)	社人研推計以下を追加
2025年 1.83	市民の「希望出生率」 (1.10)	①ファミリー層が5年ごとに300人転入
2040年 2.10	「将来人口が安定する出生率」 (1.10)	②若年層の転出超過率を10%抑制

自治体名	富津市	木更津市	君津市	袖ヶ浦市	船橋市	船橋町	船山市	南房総市	鴨川市	千葉県
2010年(千人)	48	129	89	60	9	5	49	42	35	6,216
2040年(千人)	31	104	66	53	5	34	25	26	25	5,358
増減率(%)	△36	△20	△26	△12	△47	△29	△41	△25	△14	

人口の現状分析

◇昭和60年(1985年)をピークに人口減少が続き、今後も減少する見込み

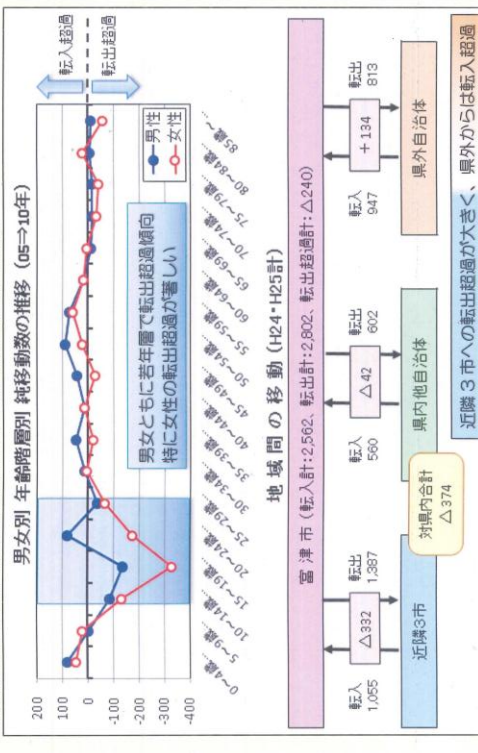


自然動態

◇出生数減少・死亡数増加に伴い、平成元年(1989年)から減少。近年減少幅は拡大傾向
合計特殊出生率は近隣市と比較し低水準 ～未婚率の高さが背景に～
H25年 富津市:1.06 近隣3市平均:1.48 千葉県平均:1.33 全国平均:1.43
(千葉県・岩手県が満)

社会動態

◇長期的に転出超過による社会減が続くが、近年減少幅は縮小傾向



人口ビジョンについて第4分科会においても、8月27日開催の第3回市民委員会から11月8日開催の第6回市民委員会まで、様々な議論を展開して参りました。

人口ビジョン素案には、人口3万5千人のまちの様子がきちんと説明されてはいません。当市民委員会第4分科会においても、人口3万5千人のまちの様子がイメージできる資料の提出を求めましたが、最後まで希望する資料は提出されていません。このような状況下にあつて人口ビジョンに関し第4分科会の意見は、

- 人口3万5千人のまちのイメージができないまま、人口3万5千人の是非は議論できない。
- 田舎だって住みやすい田舎であればいい。
- 人口3万5千人の是非よりも、どんなまちにしたら住民の幸せ度を高められるのかという議論が大切。

というものが多くを占めました。

また、人口3万5千人のまちの様子を知るために、「類似団体の現状を調べる必要がある」という第4分科会委員からの意見により、富津市企画課のご協力により準備した資料が次のとおりです。類似団体とはいえ、面積や地勢や産業構造の違う他市の状況を確認しただけでは、富津市が3万5千人となったときのまちの様子を十分にイメージすることはできませんが、参考に掲載します。

【類似団体のまちの様子】

市名	H22国調人口		面積		1km ² 当り人口		財政力指数 ^{※1}		H26市税収入					
	人数	順位	面積	順位	人数	順位	指数	順位	総額	順位	1人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	48,073人	2	205.53km ²	2	233.9人	4	0.95	1	8,455,812千円	1	176千円	1	41,141千円	2
館山市	49,290人	1	110.15km ²	5	447.5人	1	0.58	2	5,944,487千円	2	121千円	3	53,967千円	1
勝浦市	20,788人	7	93.96km ²	7	221.2人	5	0.47	6	2,122,252千円	7	102千円	4	22,587千円	6
鴨川市	35,766人	6	191.14km ²	3	187.1人	6	0.53	3	4,368,312千円	3	122千円	2	22,854千円	5
南房総市	42,104人	3	230.14km ²	1	182.9人	7	0.36	7	3,969,261千円	4	94千円	7	17,247千円	7
匝瑳市	39,881人	5	101.52km ²	6	392.8人	2	0.48	4	3,905,822千円	6	98千円	5	38,473千円	3
いすみ市	40,962人	4	157.44km ²	4	260.2人	3	0.48	4	3,943,079千円	5	96千円	6	25,045千円	4
平均	39,552人	-	155.70km ²	-	254.0人	-	0.55	-	4,672,718千円	-	116千円	-	31,616千円	-

※1「財政力指数」= 財政力指数（ざいせいりょくしすう）とは地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる指数であり、基準財政収入額（自治体の規模に応じた市税収入等の標準的な財政収入額）を基準財政需要額（自治体の規模に応じた標準的な財政需要（支出）額で除した数値である。通常は過去3カ年の平均値を指す。財政力指数が1.0を上回れば、その地方自治体内での税収入等のみを財源として円滑に行政を遂行できるとして、地方交付税交付金が支給されない不交付団体となり、下回れば地方交付税交付金が支給される交付団体となる。平成24年の時点で日本全国47都道府県の中で1.0を上回っている都道府県はなく、市町村においても、1.0を上回る団体は少数である。

市名	道路延長						公園面積					
	総数	順位	1人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	1人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	481,067km	5	10.0km	6	2,340.6km	7	1,746,014m ²	1	36.3m ²	1	8,495.2m ²	1
館山市	344,031km	6	7.0km	7	3,123.3km	5	454,260m ²	2	9.2m ²	2	4,124.0m ²	2
勝浦市	244,910km	7	11.8km	5	2,606.5km	6	68,819m ²	7	3.3m ²	6	732.4m ²	6
鴨川市	742,437km	4	20.8km	3	3,884.3km	3	193,024m ²	5	5.4m ²	4	1,009.9m ²	5
南房総市	761,432km	3	18.1km	4	3,308.6km	4	114,787m ²	6	2.7m ²	7	498.8m ²	7
匝瑳市	957,021km	2	24.0km	2	9,426.9km	1	207,533m ²	4	5.2m ²	5	2,044.3m ²	3
いすみ市	1,121,324km	1	27.4km	1	7,122.2km	2	253,349m ²	3	6.2m ²	3	1,609.2m ²	4
平均	664,603km	-	17.0km	-	4,544.6km	-	433,969m ²	-	9.8m ²	-	2,644.8m ²	-

市名	小学校数						中学校数					
	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	11校	2	0.229校	4	0.054校	5	5校	2	0.104校	3	0.024校	5
館山市	11校	2	0.223校	6	0.100校	2	4校	3	0.081校	5	0.036校	1
勝浦市	7校	7	0.337校	1	0.074校	4	3校	4	0.144校	1	0.032校	2
鴨川市	8校	6	0.224校	5	0.042校	6	3校	4	0.084校	4	0.016校	7
南房総市	9校	5	0.214校	7	0.039校	7	6校	1	0.143校	2	0.026校	4
匝瑳市	11校	2	0.276校	3	0.108校	1	3校	4	0.075校	6	0.030校	3
いすみ市	12校	1	0.293校	2	0.076校	3	3校	4	0.073校	7	0.019校	6
平均	10校	-	0.256校	-	0.070校	-	4校	-	0.101校	-	0.026校	-

市名	図書蔵書数						公民館数					
	総数	順位	1人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	77,682冊	4	1.62冊	6	377.96冊	5	3館	5	0.06館	7	0.01館	7
館山市	148,433冊	2	3.01冊	2	1,347.55冊	2	12館	1	0.24館	2	0.11館	1
勝浦市	41,284冊	7	1.99冊	4	439.38冊	4	4館	4	0.19館	3	0.04館	3
鴨川市	89,818冊	3	2.51冊	3	469.91冊	3	11館	2	0.31館	1	0.06館	2
南房総市	75,465冊	5	1.79冊	5	327.91冊	6	7館	3	0.17館	4	0.03館	4
匝瑳市	264,166冊	1	6.62冊	1	2,602.11冊	1	3館	5	0.08館	5	0.03館	5
いすみ市	46,153冊	6	1.13冊	7	293.15冊	7	3館	5	0.07館	6	0.02館	6
平均	106,143冊	-	2.67冊	-	836.9km	-	6館	-	0.16館	-	0.04館	-

市名	保育園定員数						幼稚園定員数					
	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	910人	2	18.93人	4	4.43人	4	450人	5	9.36人	5	2.19人	5
館山市	500人	6	10.14人	7	4.54人	3	700人	2	14.20人	3	6.35人	1
勝浦市	400人	7	19.24人	3	4.26人	5	90人	6	4.33人	6	0.96人	6
鴨川市	580人	4	16.22人	5	3.03人	6	700人	2	19.57人	2	3.66人	4
南房総市	540人	5	12.83人	6	2.35人	7	1,365人	1	32.42人	1	5.93人	2
匝瑳市	900人	3	22.57人	2	8.87人	1	500人	4	12.54人	4	4.93人	3
いすみ市	1,320人	1	32.22人	1	8.38人	2	0人	7	0.00人	7	0.00人	7
平均	736人	-	18.88人	-	5.12人	-	544人	-	13.20人	-	3.43人	-

市名	病床数（診療所内の病床を含む）						診療所数					
	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	126床	7	2.62床	7	0.61床	7	20所	3	0.416所	3	0.097所	4
館山市	853床	2	17.31床	3	7.74床	2	39所	1	0.791所	1	0.354所	1
勝浦市	368床	5	17.70床	2	3.92床	4	8所	7	0.385所	6	0.085所	5
鴨川市	1,596床	1	44.62床	1	8.35床	1	12所	6	0.336所	7	0.063所	7
南房総市	464床	3	11.02床	5	2.02床	6	17所	4	0.404所	5	0.074所	6
匝瑳市	440床	4	11.03床	4	4.33床	3	24所	2	0.602所	2	0.236所	2
いすみ市	352床	6	8.59床	6	2.24床	5	17所	4	0.415所	4	0.108所	3
平均	600床	-	16.13床	-	4.17床	-	20所	-	0.478所	-	0.145所	-

市名	市議会議員数						市職員数					
	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位	総数	順位	千人当り	順位	1km ² 当り	順位
富津市	18人	4	0.37人	6	0.09人	6	498人	2	10.36人	5	2.42人	6
館山市	18人	4	0.37人	7	0.16人	3	401人	5	8.14人	7	3.64人	2
勝浦市	16人	7	0.77人	1	0.17人	2	246人	7	11.83人	3	2.62人	3
鴨川市	20人	1	0.56人	2	0.10人	5	494人	3	13.81人	1	2.58人	4
南房総市	20人	1	0.48人	4	0.09人	7	540人	1	12.83人	2	2.35人	7
匝瑳市	20人	1	0.50人	3	0.20人	1	460人	4	11.53人	4	4.53人	1
いすみ市	17人	6	0.42人	5	0.11人	4	390人	6	9.52人	6	2.48人	5
平均	18人	-	0.49人	-	0.13人	-	433人	-	11.15人	-	2.95人	-

第4分科会において議論した富津市人口ビジョン2040に関する主な意見は、次のとおりです。

【人口ビジョン2040（素案）に対する第4分科会の主な意見】

- 人口3万5千人で現在の小学校数が維持できるのか・・・そんな材料がないと人口3万5千人のまちのイメージがわからないので、人口ビジョンの是非を議論することは難しい。
- 3万5千人のまちのイメージを共有するため、類似自治体のまちの様子分かる資料を入手すればいい。
- 人口3万5千人のとき、生産年齢人口が減ることに危機感を感じる。
- 若い人の意識は「産みたい」で、子育て・教育に金がかかることが意識と現実のギャップを生んでいる。
- 出生率2.1は、金のかからない子育て・教育環境を地域で支える仕組みなどがあれば、不可能ではない。
- 人口が減ってなにが悪いのか。減った人口でやっていけるような施策を行うべき。

- 田舎を武器に付加価値を外にPRすることにより、魅力ある田舎として生き残れる。
- 祖父母宅で夏休みを過ごした孫が転入する、孫ターンも増えている。
- 土地の安さは、定住に大きなアドバンテージである。
- 人口が3万5千人になって幸せかという市民生活の話と、その時に市の財政は健全であろうかという2つの視点があり、それは分けて考える必要がある。
- 全体会議でも確認されたが、人口3万5千人は、市役所の希望数値で推計値ではない。
- 人口3万5千人の是非の議論には意味がない。それよりもどんなまちにしたら住民の幸せ度を高められるのかという議論が大切。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【人口ビジョンに関する政策提言】

提言1：北にコンパクトシティ、南に魅力ある田舎をつくります。

ある程度の人口は、商圏の成立（商業施設の確保）など生活の利便性を向上させる上で必要不可欠です。しかし、車社会において市域のすべてに均等に商業施設が点在する必要はなく、人口を北に集約し、商業施設や行政機能なども北に集中させるコンパクトシティをつくります。

一方で、天羽地区には魅力ある田舎が残り、田舎を武器に付加価値を外にPRすることにより、魅力ある田舎をつくります。

提言2：子育て・教育環境を地域で支える仕組みをつくります。

若い人の意識は「産みたい」です。でも「子育て・教育には金がかかる。」という意識が低い出生率という現実を生んでいます。

出生率を向上させるためには、子育て・教育環境の向上は不可欠です。しかし、今後ますます厳しくなる市の財政に大きな負担をかけることは難しいと予想され、市の財政負担を極力抑えた子育て・教育環境の向上が求められます。市の財政負担と保護者の負担の双方を抑える子育て・教育環境の向上には、地域コミュニティの力が必要です。

保育やサークル活動やボランティア活動などを地域コミュニティが支える仕組みを拡充させる必要があります。NPOの育成などを進めるとともに、地域の高齢者がその担い手になることで、地域に元気な高齢者が増えることも期待できます。

提言3：安い土地を自慢します。

転入を促進するために富津市にもっとも欠けているのは、シティセールスです。自然豊かな富津市はまさに「住めば都」。しかも土地の安さは、転入促進に大きなアドバンテージです。この魅力に惹かれ転入した

人の経験談からも、これは証明済みです。それをシティセールスに活かし切れていないことは問題です。

「富津に住もう」キャンペーンを展開するために、安い土地を自慢します。あらゆる媒体を使うべきですが、民間不動産業者とのコラボが不可欠です。業界のネット情報は全国に広がります。大きな効果が期待できる媒体で、ここでも「安い土地」を自慢します。

また、空き家の有効活用により、実際に富津の暮らしを体験していただく”チャレンジライフ in 富津”を展開します。一定期間の家賃補助などを行政にお願いし、地域コミュニティの会合などに積極的に参加する機会を設け、地域コミュニティが暮らしのサポートを行います。

提言4：“街コン”・“田舎コン”を展開します。

富津地区に進出した企業の社員寮には、多くの独身社員が生活しています。休日に独り寂しくコンビニに佇む姿も気になります。

一昔前には行政が婚活イベントを行うことなど考えられませんが、今や自治体とまちの飲食店が提携した”街コン”は、全国区となり、大人気です。

大都会の”街コン”と同じようにはできないとしても、例えば民宿と提携した富津・大佐和地区ならではの”まち婚”を展開します。

また、農家、漁家の民泊で田舎暮らしを体験していただく天羽地区ならではの”田舎コン”も展開します。

提言5：“半農半Xの暮らし”を推奨します。

”自分の家族の食べ物の一部を自らまかなう生活”は、土地や家や貯蓄や株や金などの財産に匹敵する家族の財産だと考えます。しかも、一度手に入れたら、他の財産よりも不変であると考えます。”自分の家族の食べ物の一部を自らまかなう生活”つまり”半農半Xの暮らし”は、今後、その価値観を増していくと考えます。

これまでは”半農半漁”の暮らしは結構ポピュラーでしたが、例えば、”半農半サラリーマン”、”半農半自営業”など、生活の糧を”農”以外の”X”で得て、家族の食べ物の一部を”農”で自らまかなう”半農半Xの暮らし”・・・魅力的です。

農地を耕作するためには、現状では5千㎡以上の農地を買い取る又は借り入れる必要がありますが、この規制は市の農業委員会の議決によって緩和することができます。また、農業を始めるための研修費用や営農経費の一部を助成している例もあり、規制の緩和及インセンティブを与える助成制度により、”半農半Xの暮らし”を推奨します。

2 漁業（海苔）

海苔は、富津の基幹産業の一つです。「産業・雇用～市の産業・仕事を創る～」というテーマを頂戴した第4分科会においても、活発な議論を展開して参りました。その主な意見は、次のとおりです。

【漁業（海苔）に対する第4分科会の主な意見】

- 就業者の高齢化、後継者不足は否めない。
- 個人では捌ききれないため、共販価格に仲買の影響力が強く、生産者の意向は反映されない。
- 生産は潤沢である。
- 個人経営が主流であるが、投資が1億円を超えることもあって、限界を感じることもある。
- 有明の海苔は海苔網を年間2回ローテーションさせるが、富津は6回ローテーションであり、品質には自信がある。
- ブランド力はあるが、PR不足である。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【漁業（海苔）に関する政策提言】

提言1：海苔の6次産業化を進めます。

莫大な投資が必要な海苔漁業の個人経営には限界があり、法人経営への移行が必要です。また、生産、加工、流通、販売を一体化する6次産業化が望まれます。

漁家の共同出資による法人が、漁家が獲った海苔を加工し、製品化し、流通に載せるほか、一部を直接販売するなど、海苔の6次産業化を進めます。

このためには、漁家の共同出資による法人設立に対し、固定資産税を設立から数年間減免するなどのインセンティブが必要です。

提言2：“道の駅”に販路を求めます。

農業に先進例が多いと思いますが、生産者が直売をする“道の駅”などが全国的に人気です。消費者と生産者の間に生産者の顔が見える関係を作ることにより、安全・安心という食品に不可欠な価値を提供する仕組みが定着しつつあるのだと思われます。海苔にもこれが不可欠です。

“道の駅”は全国で観光の核として活況を呈している例がありますが、富津にも必要です。観光をとおして、海苔をとおしての富津のシティセールスが必要です。“道の駅”の運営主体は、提言1の法人で、市民公募による愛される名前をつけましょう。

提言3：富津ブランドを確立します。

海苔の包装に、“富津産”ではなく“千葉県産”の表示がされています。様々な制約があるようですが、“富津産”表示ができない制約があればとすれば、早急にその制約を撤廃すべき（してもらうべき）です。

このほか、全国的にも高い品質を、あらゆる手段を使ってPRし、富津ブランドを確立させる必要があります。

近年では、トップセールスによりインバウンドを拡充している例がありますが、トップセールスによりインバウンドを進め、国内にとどまらず、国外にも評価される富津ブランドを確立します。

3 漁業（その他）

富津は豊かな漁場を有しており、アサリや白ミル貝などを潜水漁法で獲る漁家があります。主に海苔のシーズンオフに行う漁で、生産量は年々減少している状況ではありますが、富津の魅力の一つとして意見が交わされました。

【漁業（その他）に対する第4分科会の主な意見】

- 漁獲量は年々減少しているので、育てる漁業が必要。
- 潮干狩りは国内で最も長いシーズン開園している強みがある。
- 育てる漁業と観光のコラボに期待できる。
- 生活の糧にするには難しいが、好きな漁師はカレイなどを船上から銚で突く。
- 富津のあなごは”はかりめ”として人気がある。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【漁業（その他）に関する政策提言】

提言1：育てる漁業に期待します。

アサリや白ミル貝などの資源は減少しつつありますが、富津のブランドになり得る魅力を持っています。育てる漁業にチャレンジし、アサリや白ミル貝のブランド化を進めることに期待します。

提言2：漁業と観光のコラボに未来があります。

あなご漁や銚でカレイを獲る漁などの体験漁業を進めるなど、漁業と観光のコラボには可能性があります。”はかりめ”や潮干狩りのアサリを自ら獲って食すことは旅行商品として十分魅力があると思われます。これを漁家が民宿と提携して行うなど、漁業と観光のコラボに未来があります。

こうしたツアーを旅行会社と連携、企画し、滞在型の旅行商品を作ることにより、後継者不足や資源の減少による負のイメージを払拭できるきっかけになると思います。

提言3：富津ブランドを確立します。

海苔同様、アサリや白ミル貝を富津ブランドとして確立させます。海苔のような生産量が期待できない分、希少価値をPRすることにより、こだわりのブランドとなる可能性はあり、富津に来なければ口にすることができない高級食材としてのブランド化を図ります。

4 農業

富津の南側にはいまでも日本の原風景が残りますが、一方で耕作放棄地が増え続けるなど、農地の活用には克服すべき課題があるという意見が多く出されました。制約の多い農地制度に風穴を開ける必要性などの意見が交わされました。

【農業に対する第4分科会の主な意見】

- 今の農業には魅力がない。法人経営で農業従事者もサラリーマンにすれば、若い人も農業に従事できる。
- 学生に農業体験の希望は多い。耕作放棄地を法人が借り上げ、大学と契約して農業体験をさせるのが面白い。この学生が富津をPRしてくれる。
- 飼料米の需要が増え、生産も増加している。
- 無農薬栽培のみを行う地域をつくってPRしたら、そこで耕作したい人が増え、農産物に大きな付加価値がつく。
- 農地利用の規制を緩和し、若い人が農業を始められる環境が必要。
- メロンやトマトなど特産品は自慢できるが、生産量がまとまらない。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【農業に関する政策提言】

提言1：農業の法人参入を促します。

個人経営の農業は、若い人にとって敬遠されがちです。農業従事者もサラリーマンの時代が来るよう、農業の法人参入を促します。そのために、構造改革特区など農地利用上の規制緩和と法人参入にかかるインセンティブ制度をつくります。

提言2：大学との連携により農地の有効利用を図ります。

大学との連携により地域の活性化を促す取り組みに対する助成制度がありますが、これらを有効活用し、大学との連携による農地の有効活用を図ります。

一定規模の耕作放棄地などを大学に借り上げてもらい、生産、流通、販売の仕組みづくりなど、地域の活性化につながる研究をしてもらいます。そのために必要な農地利用上の規制緩和を行い、土地の使用料に対

し行政が助成するなどのインセンティブ制度をつくります。

提言 3：ローカルルールを遵守する農業を展開します。

一定の農地が集まる地域をモデル地区として、ローカルルールを遵守する農業を展開します。

例えば、ある地域の田んぼでは、完全無農薬をローカルルールとし、これをブランド化します。棚田が造れば、ロケーションも内外にアピールできるようになります。

5 観光

富津の観光については、市全体で観光に力を注ぐような機運が足りない危惧が指摘されています。自然豊かな富津市を内外にPRすべきなど、富津市の観光に寄せる期待の大きさが浮き彫りにされました。

【観光に対する第4分科会の主な意見】

- 合掌づくりの古民家カフェが観光にも地域コミュニティにも人気。
- 観光は、シティセールスに最大効果をもたらすツールだ。
- 市内在住の著名人に観光大使としてご活躍いただきたい。
- 空き家対策として、民泊を考えている人がいる。
- 祭りのお囃子は地域により異なり、一同に会すイベントは魅力的。
- ゲームやアニメはまちおこしのツールになる。
- 若い人の意見を取り入れたイベントは、ネットを介して一瞬に拡散し、人を集める。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【観光に関する政策提言】

提言 1：観光商品をつくります。

旅行会社と提携し、様々な観光商品をつくります。

アクアラインを利用した食事券付き日帰りドライブモデルコース、漁業との連携による食と体験の滞在型ツアー、農家民泊、農家合宿などの農業体験ツアーなどの旅行商品を旅行会社と提携してつくります。

インバウンドによる日本人以外を対象とした商品開発にもチャレンジします。

提言 2：観光モデルコースをつくります。

潮干狩りだけして帰る、マザー牧場だけで帰る、マリンスポーツはやりたくてもローカルルールが分からない、そんな声が聞こえてきます。潮干狩りもマザー牧場も一定の集客力はあるのに、それ以上の消費を生

むコースがありません。

提言1の観光商品のほかに、潮干狩りやマザー牧場などを取り込んだ観光モデルコースをつくります。このコースに古民家カフェのような民間施設ができ、地元住民と観光客のふれあいの場面が創造されることを期待します。

マリンスポーツに興味のある人たちの相談窓口を、観光協会に開設します。観光協会ホームページから海のローカルルール、マリンスポーツのポイントや楽しみ方がわかる仕組みをつくります。マリンスポーツが組み込まれたモデルコースもつくります。

提言3：“道の駅”を奨励します。

“道の駅”は、観光の核として大きなポテンシャルを持ちます。そこにあるだけでは大きな力とはなり得ませんが、地域住民が運営主体となり、生産、流通、販売を地域住民が一手に引き受けることで、大きなポテンシャルを持つ施設となります。初期投資は民間資本に委ねるとしても、元気な高齢者がその担い手として十分な可能性を持っています。

誘致に必要な規制緩和や助成制度を検討し、生産、流通、販売を地域の高齢者が一手に引き受ける“道の駅”を奨励します。

提言4：イベントを仕掛けます。

B級グルメグランプリ、野外コンサート、ゲームやアニメの祭典などなどのイベントが近年大きな集客力を持つようになりました。これを成功させるのは、新しい若い視点です。大学との連携により地域の活性化を促す取り組みについて前述しましたが、これらを活用し、地域に新たなイベントを仕掛けます。

花火、祭礼などの文化的財産も大切に守るとともに、内外の若い人たちが従来から続くイベントの運営に参加できる仕組みを奨励します。

6 雇用創出

大企業の税収によって支えられてきた富津市の財政に陰りがみえたことが「富津市中期収支見込み」の「財政再生団体になる可能性」につながったといっても過言ではないでしょう。大企業の税収とは償却資産にかかる固定資産税が主たるものですが、企業の投資意欲が不透明な中、減価償却により年々先細りする固定資産税に危機感を感じるという構図です。

このような状況下にあって「新たな雇用を創出する」ことは、将来の富津にとって極めて重要な課題であるという認識のもと、次の議論がされました。

【雇用創出に対する第4分科会の主な意見】

- 富津に雇用機会があっても、富津しか知らないから一度は外に出てみたい。
- 職住接近が理想だが、現実はそうではない。だから外で働く。

- 企業誘致、企業進出に地元雇用の条件をつける必要がある。
- 優遇措置や縛りを含めて行政が余計な条件をつけても、企業は企業の思惑で動くもの。大きな効果は期待できない。
- 大企業が職員ごと移転してきたが、職員は市外から通っている。職員の市内定住の奨励が必要。
- 新富地区にはコンビニなどの店舗もなく、生活感がない。ほかの地域から隔離されている感じ。
- 休耕地、耕作放棄地の利用が起業を促す。規制緩和が必要。
- 一定区域に経済特区を設けるなど、市をあげて土地の利用緩和が必要。
- 給料や利便性よりも「やりがいとやりたい仕事のマッチング」が大切。

このような意見の中に、次のような政策提言がありました。

【雇用創出に関する政策提言】

提言 1：工業地域の土地利用の見直しを行います。

市街化区域は用途地域により利用制限がありますが、新富地区には、工場だけが建ち並び生活感がありません。店舗などが隣接することにより工業地区の魅力が増し、市街から通勤する職員の転入促進にも寄与します。土地利用の規制を緩和し、魅力ある工業地域をつくります。

提言 2：農地転用の規制緩和を検討します。

農業振興地域整備計画の見直しや市街地のモデル地域における規制緩和のための特区申請の検討など、農地転用の規制緩和を検討し、中小企業の起業を促します。

提言 3：都市計画区域外における行政計画の策定を検討します。

都市計画区域外の開発を円滑に計画的にすすめるためには、開発にかかる行政計画が必要です。

行政計画があっても企業は進出しない、企業の進出意欲はあってもきちんとした行政計画がないことが邪魔をするといったことがよくあります。このように進出企業の意向と行政計画は鶏と卵の関係だと言われますが、首都圏から 90 分のまちにあって都市計画区域外の広大な土地を有することを財産ととらえ、時代にマッチした行政計画をつくり、企業誘致の一助とすることを検討します。

提言 4：企業の独身従業員の婚活イベントを開催します。

【人口ビジョンに関する政策提言】の提言 4（9 頁参照）の再掲です。

社員寮の独身従業員意外に、市外から通勤する従業員にとっては、市外から通勤するメリットとデメリットがあり、市内に住むメリットとデ

メリットもあるはずですが。今は両者を検討する材料が足りないのです。特に富津市の魅力を知らない、知る機会が少ないことが問題です。

婚活イベントは、この問題を解消し、転入、定住に寄与し、住民税の増収をもたらす可能性を持っています。積極的な対応が必要です。もちろん企画は、若い人たちです。

7 計画の進行管理における市民委員会の役割

最後に、「計画の進行管理」について、重要な提言をいたします。

現時点の総合戦略策定スケジュールにおいては、2月上旬の富津市民委員会を最後に我々の役割は全うされる予定です。その後、3月には総合戦略が最終決定される予定です。

これまで我々第4分科会もちろん、他の分科会においても”志”ある方たちが集い、総合戦略策定のために、未来の富津市のために議論を重ねて参りました。3月の総合戦略の策定をもってこの役割をひとまず終える予定ですが、計画はつくるのが目的ではなく、計画に基づき政策を進め、必要な事業展開を行い、計期待した効果を発揮することが計画の意義のはずです。

これらが計画どおりに行われているか否かをチェックし、必要に応じて計画の変更を行う、「進行管理」の仕組みが不可欠です。

そして、計画の策定に市民として参加した我々富津市民委員会構成員が、この進行管理に参加する仕組みが不可欠だと思います。

第6回市民委員会第4分科会において、この仕組みがこの時点において白紙であることを確認いたしました。今後検討、具現化される進行管理の仕組みに、我々市民委員会委員が参加できるよう、特段のご配慮をお願いします。

V 編集後記

座長 平野恵子

ナビゲーター 土屋龍一郎

コーディネーター 石渡秀朗

東京湾を挟んで対岸の三浦半島で生まれ育った自分は、今の自宅マンションも東京湾に面しており、毎朝、鋸山を観て一日が始まります。そんな身近な富津市ですが、今回、市民委員会第4分科会のコーディネーターを仰せつかって初めて、富津市という基礎自治体について少しですが知ることができました。

「このままだと北海道夕張市と同様に財政再生団体に転落する」という報道は市民に大きな衝撃を与えたようですが、自分の住む三浦市に比べるとかなり裕福な自治体です。全国的にみてもかなり裕福な自治体に間違いありません。工業団地の大企業からの税収により「裕福な自治体」であったという構図です。

しかし、その先行きが不透明な今、今はまだ裕福な自治体であっても危機感を市民と市役所が共有することの意味は大きいと思います。この危機感から、総合戦略策定の体制に市民で構成される市民委員会を組織した行政と、それに参加した”志”ある市民委員のみなさまに心から敬意を表します。

これに微力ながら携わった者として、約半年間に亘る活動の実績、証しを残すことが責任だと感じ、「提言書」の編集もお手伝いさせていただきました。

コーディネーターとしての力不足を猛省し関係各位にお詫び申し上げますとともに、この提言書が有効に活用されることを心から望みます。